

トランプ「革命」と習近平「構造改革」が開く新世界

—見えてきた「アメリカ後」の世界—

久保孝雄

(本稿は1月26日に開催された第52回日中友好経済文化講座における講演を要約したものです。全文は「オルタ広場」の1月号に掲載されています。「オルタ広場」で検索)

1、トランプ対中貿易戦争のもたらすもの

2017年11月、トランプ大統領は注目された初の訪中で、中国批判を封印し、「貿易問題は歴代大統領の責任だ」と述べ、「習近平主席は偉大な指導者だ」と称賛するなど米中友好を演出した。しかし、4か月後の18年3月、一転して中国に貿易戦争を仕掛けた。対中輸入額の半分に当たる2500億ドルの製品に10～25%の関税を課すことを発表した。中国は激しく反発し、一歩も引かぬ構えを示したが、11月1日両首脳の話電話会談でG20での米中首脳会談(12.1)が決まり、ここで90日の休戦に合意した。

この貿易戦争が中国経済にダメージを与えることは間違いない。中国の対米輸入は1300億ドルで報復にも限度がある。株価は下がり、元安や成長減速、個人消費減退も起きており、下火になっていた「中国崩壊論」が勢いづいている。

米側のリスクも大きい。米NYT紙は「貿易紛争のエスカレートは、中国製品に依存する米国の消費者と企業、特に農家と製造企業に大きな影響を及ぼす」と書いた。GMの5工場閉鎖と従業員1.5万人削減は、貿易戦争のブーメラン効果で、トランプ支持層の失望を生んだ。業界団体が組織する「自由貿易支持米国人連盟」も、貿易戦争を止めるようトランプに要求した。

米中経済は過去40年間で相互依存が深まり、貿易規模は7000億ドル、米国企業の中国での営業額も7000億ドル、利益も500億ドル。中国製品は米国社会に広く浸透し、中低所得者の生活を助けている。農業でも17年には農民一人当たり1万ドルを中国に輸出(大豆は57%)。飛行機の25%、自動車の20%、半導体の14%、綿花の17%が中国向けだ。サービス貿易でも540億ドルの黒字(中国人観光客や42万人の留学生の消費など)。「こうしたことから、中米貿易における利益はほぼバランスしており、純利益では米国側が優勢だ」と中国側は見ている。

世界経済への影響も大きい。英FT紙は「貿易戦争に勝者はいない…貿易体制が破壊され、

米中関係が損なわれ、世界が不安定になる」と書いている。

2、「米国一極支配」を崩すトランプ「革命」

トランプが掲げる第一のスローガンは「アメリカ・ファースト」。国際問題への過剰な関与を止めるか、縮小し、政治、経済、外交などで自国優先に重点を置くことだ。事実、テロとの戦い18年で厭戦気分が広がり、ホームレスが急増、中間層の没落、格差と分断が深まるなど、米国社会の疲弊や国家財政の借金漬けを見ると、世界に700か所も軍事基地を置き「世界の警察官」などやられている状態ではない。

しかし対外政策で弱腰になれば、軍産派やタカ派から突き上げられ、潰されるので、一気に止められない。イランへの苛酷な制裁、ロシアや北朝鮮、トルコ、中南米などへの相次ぐ制裁や干渉、軍事費の増強、さらに対中貿易戦争など、覇権国型政策が続いているのはこのためだ。

同時に、他方、トランプは戦後アメリカが主導してきた自由貿易やグローバリズムを否定し、保護主義を強め、関税を盾にEUや日本などの同盟国にも強硬姿勢を取り、パリ協定からの離脱や国連軽視など、米国が主導してきた戦後の世界秩序を自ら弱体化させている。

昨年9月、国連総会でのトランプ演説に世界は驚いた。グローバリズムを拒絶し、米国第一主義を訴え、同盟国や国際機関を恫喝する言葉を浴びせた。米ノーベル賞経済学者スティグリッツは「トランプの米国は国際法に従わないくならず者国家」になったと断じていた。

EUの中核・仏独との不仲も深まっている。ロシアの支援でアサド政権の勝利に終わったシリア内戦の終焉を機に、中東の覇権もほぼロシアに移った。東アジアでは中国の存在感が圧倒的になり、米国のアジア覇権も失われつつある。中南米、アフリカでも米国の影響力が薄れ、中国が存在感を増している。こうしてほぼ一世紀続いてきた米国の世界覇権、とくに91年のソ連崩壊後の「米国一極支配」はいたるところで解体している。まさにトランプ「革命」と言ってもいい大変化であり、国連演説での「自画自賛」とは別の意味で、「歴代大統領がなしえなかった」「偉業”である。

3、「世界一の強国(軍事・ハイテク)」を死守したい米国

しかし「アメリカ・ファースト」にはもう一つの面がある。米国は世界覇権崩壊(むしろ放棄)後も、軍事やハイテクで世界一の地位を守り抜く、他国が取って代わることは許さないということだ(しかし米国の国際政治学者イアン・ブレマーは2年前「(今や)中国が最も実力ある国で、米国は2位だ」と断言している)。

米国の対中強硬姿勢は、世界一の地位が中国に脅かされていることへの危機感の表れだ。ペンス副大統領は「新冷戦宣言」と呼ばれた昨年10月4日の演説で「中国が米国の脅威となっている点を強調」し、全面攻撃したが、中国の対応は抑制気味だった。これを中国の「屈服」と見る向きもあるが、米中対立が世界を不安定化することを危惧する大国としての責任意識の表れと見るべきだ。

こうした米国の強硬な対中姿勢は、21世紀に入って、日本がGDPで中国に追いつき追い越されるにつれて、反中、嫌中ナショナリズムが高まり、中国脅威論がマスコミを席卷し、安倍自ら中国包囲網構築に世界を飛び回った状況に似ている。

購買力平価で見れば、中国は2015年に世界一の経済大国になったが、名目GDPでの交代は10年先と予測されている。一人当たりGDPではまだ8000ドル台で世界74位。中国が自らを最大の発展途上国と言っているのはこの意味だ。しかし、あらゆる面でヒタヒタと追い上げてくる中国に、米国が危機感を募らせているとしても不思議ではない。

4、根底にある文明論的危機感

もう一つは、米欧のエリート支配層には文明転換への危機感があることだ。中国の台頭により、200年にわたる西洋文明の世界支配が終わるのではないか、という危機意識が強まっている。英国の中国研究者マーティン・ジェイクスは次のように書いている。

「中国の大国化によって最もひどく精神的ダメージを受けているのは西洋である。中国が今まさに超えようとしているものこそ、西洋の歴史的な地位なのだから。中国が西洋を超えるという事態が意味するものは極めて大きい。2世紀以上にわたって西洋は…世界に君臨した。(しかしもはや)世界政治の主役ではないのだという事実を…受け入れざるを得なかった。この喪失感(欧米に大きな衝撃を与えている)」

5、安倍・対中政策転換のジレンマ

最近、遅ればせながら日中関係改善への動きが強まっている。安倍首相の訪中もあった。その背景は経済界などに対中認識で微妙な変化が起きていることだ。21世紀に入り中国のGDPが日本に迫り、2010年には追い抜かれ、アジア1位、世界2位の地位を失ったが、まだ再逆転の望みもあった。

しかし、その後格差は拡大し、17年には2.5倍以上に開き、再逆転はありえなくなった。中国は「競争国」ではなく、共存して実利を得た方が得だとの判断がつよくなってきた。米の暴走もあり、財界の危機感強い。ドイツの有力誌『デア・シュピーゲル』のワーグナー東京支局長も「率直に言って日本が中国と(経済や軍事で)競争するのは無理です。競争して

も勝てるはずがない・・・それよりも、日本の持ち味である平和で魅力的な社会というソフトパワーを発揮することです」と言っている。

だが安倍首相の歴史認識は変わっておらず、軍産派や日本会議などの右派勢力がいるので、安倍は依然「インド太平洋戦略」を提唱し、米・豪・印などと組んで中国牽制を強める姿勢も崩していない。ペンス副大統領は「一带一路」に対抗して600億ドル(6.8兆円)のインフラ投資を表明し、中国への対抗心をむき出しにした。安倍首相もペンスの驥尾に付し1.2兆円の協調投資を約束する一方、水陸機動隊創設、離島奪還訓練、米の「自由な航行」作戦への支援、米国製武器の爆買いによる軍備増強など、中国への対抗姿勢を続けており、中国が安倍に心を許すわけがない。

6、米国が感じる対中「脅威」の2大要因

ペンス副大統領が憎悪に近い表現で対中強硬論を吐き、議会でも反中派が多数を占め、世論も反中に傾いてきているようだが、米国がここまで危機感を募らせている直接的な要因は2つある。「中国製造2025」と「一带一路」だ。

①「中国製造2025」

「中国製造2025」は15年に発表された中国の産業政策であり、10の分野を定め、25年までに「世界の製造強国の一つに」、35年までに「世界の中位に」、49年(建国100周年)までに「世界の製造強国のトップ級に」なることを目標に掲げている。

4年前に発表されたものだが、今回の貿易戦争への大きな引き金になっている。米国商務省のナバロ局長は「中国は臆面もなく〈中国製造2025〉を宣言した。これは世界に対し〈今後はわれわれがすべての新興産業を牛耳る。お前たちの経済に未来はない〉と宣言したのに等しい」と警告している。

これに対し報告書の作成にもかかわった蘇波(元工業情報化部副部長)は、これは新たな産業革命への対応策をまとめたもので「米国の批判には何の根拠もない」と反論し、「今回の貿易戦争はもはや単なる貿易戦争ではない。その実体は貿易の名のもとに、中国のハイエンド製造業の発展に圧力をかけ、中国の台頭を抑制することだ」と述べている。

確かに米国の製造業は空洞化して競争力を失い、工業地帯は「サンベルト」になっている。軍事工場も精密機器やハイテク用の希少物質などをドイツ、中国に依存しており、このままでは「軍事強国」を維持できなくなる。Huawei や ZTE など中国先進企業への排除、迫害は米国の危機感のあらわれだ。

②「一带一路」イニシアティブ

「一带一路」構想は、アジア、アフリカ、欧州をつなぐ陸と海の現代版シルクロードを再構築し、人類文明の発祥地、世界のハートランド(中心地域)と言われながら低開発地域に甘んじてきたユーラシアを構造改革し、再び世界の中心に変革していこうとする史上空前の壮大な構想であり、これが進めば米国は新世界の辺境にされかねないと受け止められている。

中国はこの構想を「中国と全世界との経済協力だけでなく、グローバル・ガバナンスの変革や人類運命共同体の構築を進めるもの」と位置づけ、「共に話し合い、建設し、シェアする」との理念を掲げ、17年5月、北京に30か国の首脳、1500人の参加者を集めて開かれた「第1回一带一路国際会議」を機に正式に始動させた。

すでに「100以上の国や国際組織が「一带一路」に参加しており、中国とこれらの国との貨物貿易総額は5兆ドルを超えている・・・対外直接投資は600億ドルを超え、現地に20万人以上の雇用、数十億ドルの税収増をもたらした・・・国連総会や安保理の決議にも加えられ、国際的に認められ(た)。中国から欧州に通じる列車も、延べ9000便以上になっている」と報告されている。

この構想には米欧日からの批判や否定的意見が多い。「実現可能性が低い」「沿線国を債務奴隷にするものだ」等々。事実、財政上の理由から計画を取りやめたり、縮小したりする国も出ている(マレーシア、ミャンマー、スリランカなど)。空前の大構想であり、「百年の計」とも言われている大事業だから数多くの紆余曲折があるのは当然だが、この大事業の意義を貶めるものではない。

王義ウエイ(人民大学教授)によれば「一带一路」は政策の意思疎通、インフラ接続、貿易円滑化、資金融通、民心交流の「5通」によって、古代シルクロードの現代化、中国化、大衆化をはかるもので、中華民族の偉大な復興という「中国の夢」と人類運命共同体という「世界の夢」をつなぐものだ。

③「一带一路」の文明史的意義

さらに①「中国文明の転換」という歴史的任務を担っており、沿海部と内陸部、北部と南部、都市と農村の分断、格差、支配と従属の関係を変革し、リバランスを図る。②ユーラシア大陸を、人類文明の中心に回帰させる。③人類文明を革新し、西洋と東洋、先進国と途上国の分断、格差、支配と被支配の関係を変革し、グローバル・リバランスをめざすものだ。

むすび

中国の世界史的な台頭は、米欧先進国に対し、200年余にわたる西洋文明の世界支配が衰

退し、終焉していくという文化・文明論レベルの危機感を掻き立てている。その意味で、米中新冷戦は単なる貿易戦争ではない。米中のトータルな「力くらべ・戦争なき覇権戦争」の最終局面であるだけでなく、西洋対東洋(非米欧)、先進国対新興国・途上国の「力比べ」の最終局面でもあり、「米国一極支配」後の新しい世界—多極共存型世界への陣痛の苦しみでもある。この痛みはトランプ・米国が、中国の台頭はいかなる力を以てしても抑えがたく、中国の言う「新型の大国間関係」を構築し、世界の平和、安定、繁栄のため、米中が協力して共に大国の責任を果たしていく以外にないことを、自覚する日まで続くだろう。それにはなお、複数のデケードを要するかもしれない。